

## 背景・目的

- 不動産は、一意に識別(特定)することが難しく、所在地の住所も表記ゆれ等が存在し、DXや情報連携のボトルネックとなっている。国土交通省としては、全国の不動産にID(不動産ID)を付与することで、不動産を一意に特定できる環境を整備し、不動産IDを多様な分野における情報連携キーとして活用する方針。
- 不動産IDの整備に向けて、国土交通省では、令和5年度に「不動産ID官民連携協議会」を設置し、「不動産IDルールガイドライン」(令和3年度末に中間とりまとめ)に基づき、不動産登記情報を活用した不動産IDによる実証事業等を実施した。
- 当該実証事業等により不動産登記情報を活用した不動産IDの実現について課題が明らかとなったため、令和6年度以降は、不動産登記情報ではなく、日本郵便株式会社の協力の下、同社の保有する住所データを活用して不動産IDを生成する方法について検討を行ってきたところ。
- 今般、不動産IDの仕組み等を改めて検討するべく、本会議を設置し、不動産IDの生成・管理・利用等について、ご議論いただく。

## 勉強会概要

### 【開催期間】

・ R8.5～R8.12(計6回を予定)

### 【開催方法】

・ 非公開(議事概要を後日公開)

### 【主なテーマ】

- ・ 不動産IDの目的、必要性
- ・ 不動産IDの単位、データセット
- ・ 不動産IDの定義、整備方針、整備エリア
- ・ 不動産IDの付番・生成・管理の主体 等

## 委員構成

(五十音順・敬称略)

赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト 取締役会長
稲谷 龍彦	京都大学 大学院法学研究科 教授
河端 瑞貴	慶應義塾大学 経済学部 教授
庄司 昌彦	武蔵大学 社会学部メディア社会学科 教授
田村 幸太郎	牛島総合法律事務所 弁護士
中川 雅之	日本大学 経済学部 教授